

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	140,277	132,046	564,655
経常利益	(百万円)	1,552	2,580	6,632
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,012	2,016	4,235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,187	2,254	4,801
純資産額	(百万円)	64,799	68,174	67,566
総資産額	(百万円)	284,398	276,474	279,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.08	34.69	71.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	22.7	24.5	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社の株式会社バイタルネットは、平成26年7月8日開催の取締役会において、株式会社オオノ（以下「オオノ」という）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成26年7月14日に、既存株主からオオノの株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、オオノは当社の連結子会社となります。詳細につきましては、『第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」』の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当第1四半期連結累計期間はその反動や急速なカテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）の影響により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートし、今年で2年目に入りました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の㈱井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の㈱ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と㈱ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

また、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所に建築し、いずれも平成26年7月にオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高132,046百万円（前年同期比94.1%）、連結営業利益803百万円（前年同期比134.4%）、連結経常利益2,580百万円（前年同期比166.2%）、連結四半期純利益2,016百万円（前年同期比199.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり平成26年4月に行われた消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きかったことに加え、急速なカテゴリーチェンジにより長期収載品の販売額が当社の予想よりも大幅に減少しました。そのような状況の中、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（株）バイタルネットと（株）ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「V Kマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は、128,559百万円（前年同期比94.2%）、セグメント利益（営業利益）は、803百万円（前年同期比162.5%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に動物薬及び農薬の卸売事業において消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、売上高は3,486百万円（前年同期比92.6%）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期は79百万円のセグメント利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の主要な設備の新設計画を完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				建物及び 構築物	その他	合計	
(株)バイタル エー ジェ ン シー	ベルハート西公園 (仙台市青葉区)	その他事業	賃貸設備	513	14	527	平成26年 6月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の変更及び当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)バイタル ネット	いわき支店 (福島県いわき市)	医薬品卸 売業	営業店設備	480		自己資金	平成26年 8月	平成27年 4月	(注) 2
(株)ケーエ スケー	四季の里とよおか (兵庫県豊岡市)	その他事 業	賃貸設備	384	228	自己資金	平成25年 10月	平成26年 7月	(注) 3

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

3 完了が平成26年6月から平成26年7月に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,080,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,081,400	580,814	
単元未満株式	普通株式 63,196		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		580,814	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が96株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	3,080,200		3,080,200	5.03
計		3,080,200		3,080,200	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	28,961
受取手形及び売掛金	126,361	123,855
たな卸資産	28,210	26,270
未収入金	13,738	13,016
その他	2,461	2,544
貸倒引当金	438	420
流動資産合計	200,597	194,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,586	12,016
土地	17,145	17,150
その他（純額）	5,502	5,272
有形固定資産合計	34,234	34,439
無形固定資産		
その他	1,984	1,988
無形固定資産合計	1,984	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	36,420
その他	11,362	10,806
貸倒引当金	1,408	1,408
投資その他の資産合計	42,556	45,818
固定資産合計	78,776	82,246
資産合計	279,373	276,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	175,877
短期借入金	1,950	1,050
未払法人税等	785	653
賞与引当金	1,844	2,329
その他の引当金	173	170
その他	3,480	3,755
流動負債合計	188,903	183,836
固定負債		
長期借入金	3,000	4,200
その他の引当金	229	219
負ののれん	3,683	3,499
退職給付に係る負債	8,176	9,389
その他	7,813	7,154
固定負債合計	22,903	24,463
負債合計	211,806	208,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	38,800
自己株式	1,986	1,986
株主資本合計	54,116	54,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	12,889
退職給付に係る調整累計額	413	396
その他の包括利益累計額合計	13,055	13,286
少数株主持分	394	400
純資産合計	67,566	68,174
負債純資産合計	279,373	276,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	140,277	132,046
売上原価	130,279	122,291
売上総利益	9,998	9,754
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	164	170
差引売上総利益	10,001	9,757
販売費及び一般管理費	9,403	8,954
営業利益	597	803
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	312	345
負ののれん償却額	184	184
持分法による投資利益	-	807
受取事務手数料	369	348
その他	68	73
営業外収益合計	974	1,793
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	8	4
営業外費用合計	20	16
経常利益	1,552	2,580
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	21	16
受取補償金	43	28
国庫補助金	-	27
その他	7	6
特別利益合計	72	79
特別損失		
減損損失	6	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	1	5
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,654
法人税等	581	630
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	2,024
少数株主利益	19	7
四半期純利益	1,012	2,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	217
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	29
その他の包括利益合計	156	230
四半期包括利益	1,187	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	2,247
少数株主に係る四半期包括利益	19	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が497百万円減少、退職給付に係る負債が1,324百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	18百万円	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金) 16百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金) 4
計	22	計 20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	531百万円	575百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円
負ののれんの償却額	184百万円	184百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465百万円	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	136,513	136,513	3,764	140,277		140,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	332	648	981	981	
計	136,845	136,845	4,412	141,258	981	140,277
セグメント利益	494	494	79	573	23	597

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額23百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	128,559	128,559	3,486	132,046		132,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	317	649	966	966	
計	128,876	128,876	4,135	133,012	966	132,046
セグメント利益又は損失()	803	803	20	782	20	803

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額20百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,012	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,012	2,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,266	58,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社の株式会社バイタルネット(以下「バイタルネット」という)は、平成26年7月8日開催の取締役会において、株式会社オオノ(以下「オオノ」という)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、平成26年7月14日に、既存株主からオオノの株式を取得いたしました。

なお、この株式取得によりオオノは当社の連結子会社となります。

1. 株式取得の理由

オオノは宮城県仙台市に本社を置き、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開いたしております。オオノの創業者であり、大株主であった故大野武氏(オオノ 元代表取締役会長)から、バイタルネットに対して、同氏以外の株主が保有する株式を含めたオオノの発行済株式全ての譲渡の申し入れがあり、オオノ、故大野武氏、大野美智子氏(オオノ 前代表取締役会長)およびバイタルネットとの間で協議を行ってまいりました。

その結果、大野美智子氏とバイタルネットとの間で、オオノの株式譲渡に関する契約を締結し、本年7月14日をもって、バイタルネットがオオノの普通株式60,000株(発行済株式総数の100%)を取得することといたしました。

バイタルネットは東北6県並びに新潟県を主たる事業エリアとして医薬品卸売事業を行っております。事業エリアを一にするオオノの株式取得により、「地域包括ケア」を推進し、更なる収益力強化を目指します。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社オオノ
- (2) 事業内容 : 調剤薬局の経営
- (3) 資本金 : 60百万円

3. 株式取得対象会社の経営成績および財政状態

平成25年9月期

- (1) 純資産 : 1,686百万円
- (2) 総資産 : 4,658百万円
- (3) 売上高 : 12,401百万円

4. 株式取得の時期

平成26年7月14日

5. 取得する株式の数及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 : 60,000株
- (2) 取得後の議決権比率 : 100%

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	465百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。